

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**
 コード番号 3 5 8 5
 (URL http://www.tms-e.co.jp)

上場取引所 名証(第二部)
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 徳造
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 篠木 史征 TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成15年5月16日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,304	0.5	1,687	6.1	1,749	0.1
14年3月期	11,252	25.1	1,797	232.5	1,748	138.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,479	35.2	32 77		12.0	12.0	15.5
14年3月期	1,094	-	24 78		9.8	13.0	15.5

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 44,147,616 株 14年3月期 44,152,239 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 当期より役員退職慰労引当金の計上を開始しています。
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	5 00	円 銭	円 銭	220	15.3	1.7
14年3月期	5 00	円 銭	円 銭	220	20.2	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	15,221	12,946	85.0	292 54
14年3月期	14,002	11,722	83.7	265 50

- (注) 期末発行済株式数 15年3月期 44,143,641 株 14年3月期 44,151,928 株
 期末自己株式数 15年3月期 9,460 株 14年3月期 1,173 株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,687	749	906			
通期	11,976	1,518	1,506	5 00	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 39銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	増減金額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		9,326,474	8,165,597	1,160,877
受取手形		6,946,483	5,207,649	1,738,834
売掛金		57,423	79,622	22,199
製品		702,854	685,691	17,162
製品・商品		534,045	-	534,045
仕掛品		-	682,860	682,860
貯蔵品		478,975	566,709	87,734
前渡金		28,434	34,660	6,225
前払費用		43,097	99,994	56,896
繰延税金資産		84,905	105,523	20,617
短期貸付金		215,857	434,675	218,817
未収入金		136,752	126,000	10,751
その他の		93,145	120,529	27,383
貸倒引当金		7,899	25,286	17,386
		3,402	3,606	204
固定資産				
有形固定資産				
建物		5,895,381	5,837,156	58,224
構築物		2,849,793	2,924,342	74,548
機械装置		1,275,724	1,350,506	74,782
車両運搬具		11,088	15,078	3,990
工具器具及び備品		1,887	3,166	1,279
土地		17,595	9,480	8,114
建設仮勘定		208,897	216,758	7,861
		1,329,351	1,329,351	-
		5,250	-	5,250
無形固定資産				
借地権		122,544	115,066	7,478
ソフトウェア		92,571	92,571	-
電話加入権		20,557	13,078	7,478
投資その他の資産		9,416	9,416	-
投資有価証券		2,923,042	2,797,748	125,294
関係会社株式		144,754	122,922	21,832
出資金		1,420,103	1,420,103	-
長期貸付金		202	2	200
破産債権等		120,621	176,530	55,909
長期前払費用		2,486,164	2,471,018	15,145
繰延税金資産		14,321	53,789	39,468
長期未収入金		129,556	313	129,243
差入保証金		66,000	-	66,000
貸倒引当金		973,569	989,219	15,649
役員権		52,788	79,031	26,242
		2,485,040	2,515,182	30,142
資産合計		15,221,855	14,002,753	1,219,101

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減 金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		1,863,523	1,922,830	59,307
買掛金		187,363	215,450	28,086
短期借入金		1,189,242	1,030,830	158,412
1年内に返済予定の長期借入金		55,000	-	55,000
未払金		106,000	103,200	2,800
未払費用		104,760	103,361	1,399
未払法人税等		41,629	42,438	809
未払消費税等		20,817	21,339	521
前受金		33,898	40,345	6,447
預り金		37,883	283,499	245,615
賞与引当金		12,894	16,044	3,150
設備等支払手形		61,914	52,993	8,921
その他		9,160	10,660	1,500
		2,959	2,668	291
固定負債				
長期借入金		412,330	357,454	54,875
退職給付引当金		159,000	217,000	58,000
役員退職慰労引当金		115,631	89,307	26,323
預り保証金		97,699	-	97,699
		40,000	51,146	11,146
負債合計		2,275,853	2,280,284	4,431
(資本の部)				
資本金				
法定準備金		-	8,816,866	8,816,866
資本準備金		-	1,806,323	1,806,323
その他の剰余金		-	1,806,323	1,806,323
当期未処分利益		-	1,094,244	1,094,244
(うち当期純利益)		(-)	(1,094,244)	(1,094,244)
その他有価証券評価差額金		-	5,558	5,558
自己株式		-	523	523
資本金				
資本金		8,816,866	-	8,816,866
資本剰余金		1,806,323	-	1,806,323
資本準備金		1,806,323	-	1,806,323
利益剰余金		2,322,665	-	2,322,665
利益準備金		26,000	-	26,000
任意積立金		500,000	-	500,000
当期未処分利益		1,796,665	-	1,796,665
その他有価証券評価差額金		4,368	-	4,368
自己株式		4,222	-	4,222
資本合計		12,946,001	11,722,468	1,223,532
負債資本合計		15,221,855	14,002,753	1,219,101

損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		11,304,750	11,252,029	52,720
営業費用		9,617,339	9,454,055	163,283
売上原価		7,871,900	8,025,012	153,111
販売費及び一般管理費		1,745,438	1,429,043	316,395
営業利益		1,687,411	1,797,973	110,562
営業外損益の部				
営業外収益		110,639	86,201	24,437
受取利息		3,294	5,722	2,428
受取配当金		504	2,364	1,860
貸貸料収入		36,326	35,152	1,174
業務支援助料		25,800	24,500	1,300
受取手数料		-	10,188	10,188
未払ロイヤリティ等整理益		32,033	-	32,033
雑収		12,680	8,273	4,407
営業外費用		48,829	136,165	87,336
支払利息		5,901	5,858	42
長期前払費用償却		8,598	59,638	51,040
貸倒損失		-	33,317	33,317
為替差損		26,281	9,114	17,167
その他のリース料		-	18,702	18,702
雑費用		8,047	9,533	1,486
經常利益		1,749,221	1,748,010	1,211
(特別損益の部)				
特別利益		11,641	70,819	59,178
固定資産売却益		1,891	737	1,153
投資有価証券売却益		-	70,081	70,081
貸倒引当金戻入益		9,750	-	9,750
特別損失		169,631	821,785	652,154
固定資産除却損		55,156	65,546	10,389
固定資産売却損		4,918	60,252	55,333
投資有価証券強制評価損		17,950	42,299	24,349
関係会社株式評価損		-	149,997	149,997
会員権評価損		4,000	5,090	1,090
貸倒引当金繰入額		-	484,734	484,734
退職給付費用		13,866	13,866	-
役員退職慰労引当金繰入額		73,739	-	73,739
税引前当期純利益		1,591,231	997,044	594,187
法人税、住民税及び事業税		21,617	21,339	278
法人税等調整額		90,592	118,539	209,132
当期純利益		1,479,020	1,094,244	384,775
前期繰越利益		317,645	-	317,645
当期未処分利益		1,796,665	1,094,244	702,420

利益処分案

利益処分案

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,796,665		1,094,244
利益処分額				
利益準備金	26,000		26,000	
利益配当金(1株につき5円)	220,718		220,759	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	32,410 (3,200)		29,840 (3,200)	
任意積立金	1,200,000	1,479,128	500,000	776,599
次期繰越利益		317,537		317,645

1株当たり配当金

	当 期 (14.4.1~15.3.31)			前 期 (13.4.1~14.3.31)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭 5 00	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 -	円 銭 5 00
(内訳)						
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | | |
|------------|---------------|--|
| 製品・商品及び仕掛品 | アニメーション部門 ... | 個別法による原価法
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除していません。 |
| | その他の部門 ... | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------|----------------|---|
| (1) 有形固定資産 | アミューズメント部門 ... | 定額法 |
| | その他の部門 ... | 定率法 |
| | | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年~65年
機械装置及び運搬具 4年~10年
工具器具備品 2年~15年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 |
| (2) 無形固定資産 | | 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) 長期前払費用 | | 均等償却 |

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

10. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

11. 1株当たり情報

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期純利益は24円10銭、1株当たり株主資本は264円82銭となります。

会計処理の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当期発生額23,960千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額73,739千円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は23,960千円、税引前当期純利益は97,699千円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)	(当 期 末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,431,166 千円	1,578,738 千円
2.受取手形割引高		
受取手形割引高	43,140 千円	57,600 千円
3.担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	1,780,675 千円	1,809,229 千円
4.保証債務	158,296 千円	170,743 千円
5.授権株式数等		
授 権 株 式 数	121,000,000 株	121,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	44,153,101 株	44,153,101 株
6.重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ用コンピューターシステムおよび事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。		
7.自己株式の保有数		
普通株式	9,460 株	1,173 株
8.配当制限		
「その他の剰余金」のうち有価証券の時価評価により増加した純資産額が4,368千円含まれています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されています。		

(損益計算書関係)

(当 期)

(前 期)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

企 画 文 芸 費	102,357 千円	89,470 千円
役員報酬・給与手当	611,485 千円	611,621 千円
賞与引当金繰入額	27,760 千円	31,644 千円
退職給付費用	26,080 千円	14,403 千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,960 千円	- 千円
減 価 償 却 費	53,705 千円	34,479 千円
賃 借 料	133,454 千円	154,358 千円
貸倒引当金繰入額	1,287 千円	3,606 千円
HDマスタへの原版リニューアル費	281,304 千円	- 千円

2. 固定資産売却益の内訳

車 両 運 搬 具	126 千円	347 千円
工具器具備品	1,765 千円	390 千円
合 計	1,891 千円	737 千円

3. 固定資産除却損の内訳

建 物	42,412 千円	44,322 千円
構 築 物	3,147 千円	1,466 千円
機 械 装 置	1,278 千円	829 千円
車 両 運 搬 具	1,072 千円	237 千円
工具器具備品	7,246 千円	13,985 千円
借 地 権	- 千円	4,704 千円
合 計	55,156 千円	65,546 千円

4. 固定資産売却損の内訳

建 物	- 千円	57,893 千円
車 両 運 搬 具	460 千円	1,781 千円
工具器具備品	4,457 千円	576 千円
合 計	4,918 千円	60,252 千円

5. 関係会社に係る注記

関係会社に対する営業外収益は次の通りです。

賃 貸 料 収 入	29,208 千円	27,045 千円
業 務 支 援 料	25,800 千円	24,500 千円

(リース取引関係) (当 期) (前 期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,218,049 千円	1,259,467 千円
減価償却累計額相当額	673,205 千円	674,154 千円
期末残高相当額	544,843 千円	585,313 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	360,237 千円	370,871 千円
<u>1年超</u>	<u>199,363 千円</u>	<u>246,133 千円</u>
合計	559,600 千円	617,005 千円
(3) 支払リース料	485,917 千円	569,346 千円
(4) 減価償却費相当額	452,149 千円	525,924 千円
(5) 支払利息相当額	30,084 千円	39,094 千円

(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

(当 期) (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前 期) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(当期)

(前期)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	844,875千円	1,009,978千円
有価証券評価損	443,763千円	450,504千円
退職給付引当金	37,828千円	22,556千円
役員退職慰労引当金	39,568千円	-千円
繰越欠損金	191,269千円	808,856千円
その他の	113,754千円	119,558千円
評価性引当金	1,322,672千円	1,972,474千円
合計	348,387千円	438,980千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,973千円	3,991千円
合計	2,973千円	3,991千円
繰延税金資産純額	345,414千円	434,988千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.80%	41.80%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	1.14%
住民税均等割額	1.36%	2.14%
評価性引当金	36.96%	54.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.05%	9.74%

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税における外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、所得割の標準税率が引き下げられたため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等について41.80%から40.50%に変更しています。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が95千円、当期末に計上されたその他有価証券評価差額金が95千円それぞれ増加しています。なお、当期末に計上された法人税等調整額に影響はありません。

部門別売上高

【単位：千円】

部門	当期		前期		増減金額	
	(14年4月1日～15年3月31日)		(13年4月1日～14年3月31日)		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
アニメーション部門	7,226,588	63.9%	7,142,984	63.5%	83,604	1.2%
アミューズメント部門	3,819,096	33.8%	3,664,790	32.6%	154,306	4.2%
その他の部門	259,065	2.3%	444,255	3.9%	185,190	41.7%
合計	11,304,750	100.0%	11,252,029	100.0%	52,720	0.5%
輸出高	858,338	7.6%	662,065	5.9%	196,272	29.6%
受注高	3,692,551	-	2,947,828	-	744,723	25.2%

役員の変動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 しまだ たけし
島田 建史 (現、当社 東京ムービー事業本部
理事 管理担当東京経理部長)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役 こが まさのり
古賀 督徳 (現、当社 取締役 アミューズメント事業本部長
兼アミューズメント営業部長)

常務取締役 しのき ふみゆき
篠木 史征 (現、当社 取締役 経理部長)

(3) その他の変動

非常勤取締役 みやち しゅんじ
宮地 俊二 (現、当社 常務取締役、
株式会社オーパス 代表取締役社長)

連結及び単独決算概要

(平成15年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位：百万円未満切捨て、(%)】

項 目	平成15年3月期	平成14年3月期	対前期比較	平成16年3月期予想	
				中間期	通 期
売 上 高	12,636 (100.0)	12,848 (100.0)	211 (1.6)	6,418	13,757
アニメーション事業	7,382 (58.4)	7,348 (57.2)	+ 34 (+ 0.5)	3,938	8,528
アミューズメント事業	4,866 (38.5)	4,713 (36.7)	+ 152 (+ 3.2)	2,480	5,229
その他の事業	387 (3.1)	786 (6.1)	398 (50.7)	-	-
営 業 利 益	1,787 (14.1)	1,812 (14.1)	24 (1.4)	820	1,705
経 常 利 益	1,795 (14.2)	1,696 (13.2)	+ 98 (+ 5.8)	796	1,655
当 期 純 利 益	1,405 (11.1)	1,503 (11.7)	98 (6.5)	889	1,536
1株当たり当期純利益	31円05銭	34円05銭	3円00銭	20円14銭	34円03銭
設 備 投 資 額	185	497	312 (62.8)	440	
有形固定資産減価償却実施額	222	238	16 (6.7)	245	

- (注) 1. 連結子会社数5社 持分法適用会社 0社
 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動
 連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社
 3. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。

2. 単独決算業績及び次期の業績予想

【単位：百万円未満切捨て、(%)】

項 目	平成15年3月期	平成14年3月期	対前期比較	平成16年3月期予想	
				中間期	通 期
売 上 高	11,304 (100.0)	11,252 (100.0)	+ 52 (+ 0.5)	5,687	11,976
アニメーション部門	7,226 (63.9)	7,142 (63.5)	+ 83 (+ 1.2)	3,764	7,971
アミューズメント部門	3,819 (33.8)	3,664 (32.6)	+ 154 (+ 4.2)	1,923	4,005
その他の部門	259 (2.3)	444 (3.9)	185 (41.7)	-	-
営 業 利 益	1,687 (14.9)	1,797 (16.0)	110 (6.1)	752	1,525
経 常 利 益	1,749 (15.5)	1,748 (15.5)	+ 1 (+ 0.1)	749	1,518
当 期 純 利 益	1,479 (13.1)	1,094 (9.7)	+ 384 (+ 35.2)	906	1,506
1株当たり当期純利益	32円77銭	24円78銭	+ 7円99銭	20円52銭	33円39銭
設 備 投 資 額	175	473	298 (63.0)	360	
有形固定資産減価償却実施額	192	203	11 (5.4)	210	

- (注) 1. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。